

－第 1 部－

水産業の動向

令和 3 年 9 月

宮城県

# 目 次

<b>1</b>	<b>水産業を巡る概況</b> . . . . .	1
	(1) 東日本大震災からの復旧状況 . . . . .	1
	(2) 水産業の振興に関する基本的な計画（第Ⅲ期）の策定 . . . . .	2
	(3) 漁業法の改正への対応について . . . . .	2
	(4) 宮城県藻場ビジョンの推進について . . . . .	2
	(5) 新型コロナウイルス感染症流行による影響対策について . . . . .	3
	(6) 第40回全国豊かな海づくり大会について . . . . .	3
	(7) 全国各都道府県からの応援職員の派遣 . . . . .	3
<b>2</b>	<b>水産業の現状</b> . . . . .	4
	(1) 東日本大震災について（被害の概要） . . . . .	4
	イ はじめに	
	ロ 水産業関連の被害	
	（イ）漁船等被害	
	（ロ）漁港施設被害	
	（ハ）水産施設被害	
	（ニ）養殖施設被害	
	（ホ）漁業用資材被害	
	（ヘ）水産動物等被害	
	（ト）県施設被害	
	(2) 本県水産業の特徴 . . . . .	7
	イ 漁業・養殖業	
	（イ）主な水産物の全国順位	
	ロ 水産加工業	
	（イ）主な水産加工品と全国順位	
	(3) 漁業の概況 . . . . .	11
	イ 本県漁業の基本構造	
	（イ）漁業経営体数	
	（ロ）漁業就業者数	
	（ハ）漁船隻数	
	ロ 漁業・養殖業の生産動向	
	（イ）海面漁業・海面養殖業の生産量	
	（ロ）海面漁業・海面養殖業の生産額	
	（ハ）主な漁業種類の生産動向	
	（ニ）主要魚種別生産状況	
	（ホ）内水面漁業	
	(4) 水産物の流通・加工の概況 . . . . .	22
	イ 水産加工の生産状況	
	ロ 産地魚市場の水揚げ状況	

# 1 水産業を巡る概況

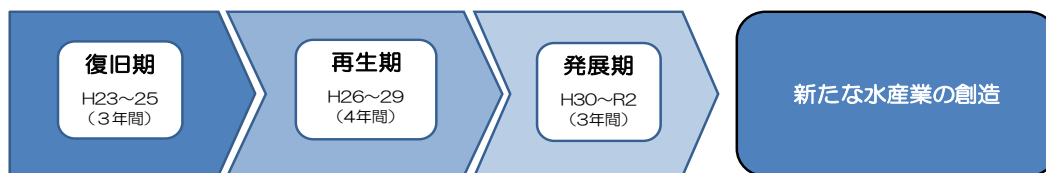
## (1) 東日本大震災からの復旧状況

平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震により、本県で営まれている多種多様な漁業、沿岸部に集積していた流通・加工に関する産業は壊滅的な被害を受けました。

そのため宮城県では、平成23年10月、宮城県震災復興計画に基づき、本県水産業の復旧・復興のために展開すべき施策の方向性を示すため、「宮城県水産業復興プラン」を策定し、平成23年度から令和2年度までの10年間で「復旧期」、「再生期」、「発展期」の3期に区分し、様々な施策に取り組みました。

さらに、水産業の復旧に向けた取組を一層加速し、本格的な復興に向けた取組を強化するため、平成26年10月に「みやぎ海とさかなの県民条例」に基づいた、「水産業の振興に関する基本的な計画（第Ⅱ期）」を策定しました。

第Ⅱ期計画では、震災発災から10年目となる令和2年度までの復旧・復興の完結を目指し、各種施策を展開しました。



令和2年度末における復旧状況は次のとおりとなっています。

- 漁港：漁港の復旧状況については、災害査定件数ベースの完成率は県全体で約94%（県管理漁港91%，市町管理漁港96%）となっています。
- 漁船：平成29年度末までに復旧を終えた漁船は約8,800隻となり、復旧を希望する全ての漁船の復旧が完了しました。
- 漁業：漁船が復旧した刺網漁業や火光利用敷網漁業、小型底びき網漁業などの沿岸漁業は操業を再開し、令和2年の許可実績は、震災前と比較すると約75%となっています。
- 養殖業：養殖施設は約5万1千台（約100%）が設置済となり復旧が完了したほか、カキ処理場などの共同利用施設も855件整備され、復旧が完了しました。  
令和2年度漁期の生産量は、カキ1,587ト、ノリ373百万枚、ワカメ9,856ト、ギンザケ14,191トとなっており、宮城県漁協共販実績による平成18年度から平成22年度の中庸3か年平均值との比較で、カキ約38%、ノリ約56%、ワカメ約72%、ギンザケ約104%となっています。
- 魚市場水揚：令和2年1月～令和2年12月の主要5魚市場の水揚げ量は23万3千ト、金額は499億円で、水揚量は約73%、水揚金額は約82%となっています。
- 水産加工：水産物の流通に不可欠である水産加工業協同組合が所有する冷凍冷蔵施設や製氷施設などの復旧整備は、令和2年度までに完了しました。

## **（２）水産業の振興に関する基本的な計画（第Ⅲ期）の策定**

「水産業の振興に関する基本的な計画」は、本県水産業の振興に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図る目的で策定するものです。

東日本大震災からの復旧・復興の完結を目的とした第Ⅱ期計画の進捗を踏まえ、新たに取り組むべき課題や近年の本県水産業を巡る情勢変化に対応する新たな総合計画として、令和３年度を始期とする第Ⅲ期計画を策定しました。

宮城県の水産業を巡る状況は、海洋環境の変化による水揚の変動や、人口減少に伴う国内市場の縮小など、自然環境や経営環境が大きく変化しています。

水産業が活力ある産業として持続するためには、水産業者と多様な主体が連携し、新しい技術・価値観等の導入を進め、イノベーションを創出することで、これらの諸課題を乗り越える必要があります。これを踏まえ、目指すべき姿を“環境と調和した持続可能で活力ある水産業の確立”とし、４つの基本方向に沿って必要な施策を展開していきます。

## **（３）漁業法の改正への対応について**

国による水産政策の改革として、水産資源の適切な管理と水産業の成長産業化を両立させるため、資源管理、漁業許可、漁業権免許制度の一体的な見直しにより、漁業法が全面改正され令和２年１２月に施行されました。

改革の柱となる資源管理の強化として、資源評価に基づく漁獲可能量（TAC）による管理等の方向性が示されたほか、密漁対策としてあわび、なまこ、うなぎの稚魚が「特定水産動植物」に指定され、許可や漁業権に基づかずに採捕した場合の罰則強化が行われました。

この抜本的な改正を受け、漁業許可や水産動植物の採捕の制限等、漁業調整に必要な事項を定めた漁業調整規則を海面と内水面で統合したほか、特定水産資源の漁獲量等の報告や採捕の停止に関する規則を制定しました。県では今後、改正漁業法に基づく新たな規則等により、水産資源の持続的利用と漁業秩序の維持に努めていきます。

## **（４）宮城県藻場ビジョンの推進について**

藻場や干潟は豊かな生態系を育むほか、水産生物の生育にも重要な役割を有していることから、国では、実効性のある効率的な藻場・干潟の保全・創造方策を推進するための基本的な方針として、平成２８年に「藻場・干潟ビジョン」を策定しています。

特に、藻場は全国的に衰退傾向にあり、本県においてもその傾向が認められることから、国の「藻場・干潟ビジョン」を踏まえ、本県の海域特性を織り込んだ藻場造成の指針である「宮城県藻場ビジョン」を策定し、計画的な藻場の保全・創造を推進することとしました。

本ビジョンでは令和２年から令和１１年までの１０年間で藻場面積を平成２７年度と同水準の１，８００ヘクタールまで回復させることを目標とし、藻場の造成や磯焼けの原因の一つであるウニ類の除去等に取り組むこととしています。

## **(5) 新型コロナウイルス感染症流行による影響対策について**

新型コロナウイルス感染症の流行に伴い、水産業においても、加工場におけるマスク・消毒薬の入手難や、外食向け食材を中心に流通の停滞・価格低下などの影響が生じました。このため、漁業・水産加工業における感染防止策の周知を図るとともに、事業者の影響についての情報収集及び国の緊急対応策についての情報提供を行いました。

令和2年4月には国から緊急事態宣言が発出され、飲食店への営業自粛や不要不急の外出自粛などが要請されたことで、需要の減少や価格低下など、県内水産業者への影響も大変大きくなりました。県では継続的な状況把握に努めるとともに、国の緊急経済対策の活用や県独自の補正予算措置により、県内各事業者への経営支援、人材の確保、県産水産物の流通促進、新型コロナウイルス感染防止に向けた取組などへの支援を行いました。新型コロナウイルス感染症の流行がいつまで継続するかは予測が困難ですが、継続的な支援と流行収束後にも残ると考えられる消費形態への変化等を念頭に置いた対応が必要となっています。

## **(6) 第40回全国豊かな海づくり大会について**

全国豊かな海づくり大会は、水産資源の保護・管理と海や湖沼・河川の環境保全の大切さを広く国民に訴えるとともに、つくり育てる漁業の推進を通じて、漁業の振興と発展を図ることを目的として、昭和56年から毎年開催されている「四大行幸啓」の一つです。

本県で初めての開催となる第40回大会では、大会の開催趣旨に加え、東日本大震災の際に全国から頂いた多くの支援への感謝の気持ちを伝え、復興が進んだ本県水産業の姿を全国に発信するとともに、豊かな自然と歴史有る文化に育まれた宮城の魅力と、本県自慢の「食」の魅力も発信することとし、令和2年9月の開催を予定しておりましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、1年延期となりました。

このため、令和2年度は翌年の大会開催に向け、万全な新型コロナウイルス感染症対策を講じ、準備を進めるとともに、大会記念イベントの開催、稚魚の放流や海浜清掃など水産資源保護・環境保全に関する啓発活動等により全県的な機運醸成を図りました。

## **(7) 全国各都道府県からの応援職員の派遣**

震災以降、本県には、地方自治法に基づき全国各都道府県から多数の応援職員が派遣されています。

水産関係機関については、令和2年度は、県庁の水産関係課をはじめ、各地方振興事務所水産漁港部に全国8都県（埼玉県、東京都、神奈川県、富山県、愛知県、広島県、大分県、鹿児島県）から13名の応援職員が派遣され、本県職員とともに漁港や水産業の復旧支援など、復興に向けた様々な業務に携わっていただきました。

## 2 水産業の現状

### <本県の地勢>

本県は、東に太平洋を臨み、西部一帯は奥羽山脈、北東部には北上山地、南部には阿武隈山地が連なっており、北上川、鳴瀬川、名取川、阿武隈川などの大河川が大崎平野や仙台平野を貫き、仙台湾や追波湾に注いでいます。

県土面積は7,282 km<sup>2</sup>で国土面積377,975 km<sup>2</sup>の1.9%を占め（令和2年1月1日現在、国土地理院調査）、海岸線は総延長約828 km（県土木部河川課調査）に及び、ほぼ中央部に突出した牡鹿半島を境に南北で異なる様相を呈しています。

北は複雑な屈曲を有するリアス式海岸、南は一部松島湾を除いて平坦な砂浜海岸が仙台湾を形成しています。

こうした山地、河川、海岸線が織りなす複雑な地形は、各地に景勝地を作り出すとともに、水産業においては、小湾を利用した養殖業や漁船漁業などが発達する基盤となりました。

一方、本県沖合は、黒潮分派、親潮分枝、津軽暖流の寒暖流が交錯する生産性の高い海域であり、金華山・三陸沖漁場は世界四大漁場の一つとして知られています。

また、本県には全国的にも名高い塩釜、石巻及び気仙沼の特定第3種漁港をはじめ142の漁港と9か所の水産物産地卸売市場があり、世界有数の金華山・三陸沖漁場やリアス式海岸と砂浜海岸によって形成された沿岸の好漁場からの恵みとして多種多様な魚介藻類が水揚げされています。

### （1）東日本大震災について（被害の概要）

#### イ はじめに

平成23年3月11日午後2時46分、三陸沖（北緯38.1度、東経142.9度、宮城県牡鹿半島の東南東130 km付近）を震源として、「平成23年東北地方太平洋沖地震」が発生しました。地震の規模は、我が国の観測史上最大のマグニチュード9.0を記録し、これに伴い発生した津波は、東北太平洋岸をはじめとして全国広範囲の沿岸に到達し、震源に近かった本県では、特に大きな津波となって押し寄せ、石巻市鮎川で8.6 m以上の高さを記録しました（気象庁発表）。

この地震・津波による本県の死者は10,566人（関連死を含む）、行方不明者は1,219人（令和2年3月末現在）となっており、本県の水産業に従事する方々も犠牲になりました。また、住宅被害は全壊が83,005棟、半壊が155,130棟、一部損壊が224,202棟（令和2年3月末現在）となっており、多くの県民が住居や家財を失い、また、電気、ガスなどのライフラインも大きな被害を受けました。この地震に伴う地殻変動により、本県の沿岸全域で地盤沈下が観測され、石巻市ではおよそ1 m沈下しました。

#### ロ 水産業関連の被害

水産業関連では、沿岸の14市町で漁船や漁港、養殖施設はもとより、流通・加工などの関連産業が甚大な被害を受けており、全体の被害額は現時点で6,804億円（うち、津波被害額は6,793億円）となっています（平成25年4月現在）。

(イ) 漁船等被害

12,023隻 被害額 112,928,000千円

船舶区分	隻数	被害額
船外機船	9,533隻	9,533,000千円
動力船5ト未満船	1,892隻	47,300,000千円
5～10ト未満船	396隻	25,740,000千円
10～15ト未満船	97隻	9,215,000千円
15～20ト未満船	87隻	10,440,000千円
20ト以上	18隻	10,700,000千円
計	12,023隻	112,928,000千円

※ 被害隻数は宮城県漁協各支所からの聞き取り結果。船価は、建造申請書の見積価格より次のように設定

- ・船外機船 100万円
- ・5ト未満漁船 2,500万円
- ・5～10ト漁船 6,500万円
- ・10～15ト漁船 9,500万円
- ・15～20ト漁船 12,000万円

(ロ) 漁港施設被害

213箇所 被害額 438,579,534千円

(ハ) 水産施設被害

577箇所 被害額 48,168,575千円

イ) 共同利用施設(カキ処理場, 荷捌き所など 構造改善施設)

476施設 被害額 24,244,742千円

ロ) 流通加工施設(魚市場荷捌き施設, 冷凍冷蔵施設など)

85施設 被害額 22,996,564千円

ハ) 内水面施設(サケマス増殖場, 内水面養魚場)

16施設 被害額 927,269千円

ニ) 水産加工場, 冷凍冷蔵庫 ※被害額合計に含めない

680施設 被害額 192,400,000千円

(二) 養殖施設被害

67,158箇所 被害額 28,167,976千円

イ) 養殖施設

67,144施設 被害額 26,898,266千円

養殖種類	施設数	被害額
のり	25,275 施設	3,492,927 千円
わかめ	19,181 施設	3,058,507 千円
こんぶ	1,367 施設	85,135 千円
わかめ・こんぶ兼用	235 施設	61,828 千円
かき	11,892 施設	11,541,836 千円
ほたてがい	6,212 施設	5,366,546 千円
ぎんざけ	280 施設	1,277,189 千円
にじます	3 施設	13,588 千円
さくらます	2 施設	9,175 千円
くろそい	2 施設	2,052 千円
ほや	2,687 施設	1,983,434 千円
えむし	8 施設	6,049 千円
計	67,144 施設	26,898,266 千円

※ 水族被害は除く

ロ) 増殖場

14施設 被害額 1,269,710千円

(ホ) 漁業用資材被害

1,609箇所 被害額 19,290,770千円

イ) 定置網 831ヶ統 被害額 10,316,268千円

定置網	統数	被害額
小型定置	790 ヶ統	7,900,000 千円
大型定置	41 ヶ統	2,416,268 千円
計	831 ヶ統	10,316,268 千円

※ 施設数(統数)は平成20年9月の漁業権一斉切替時の数字。金額については、大型定置は免許申請時の施設費用の積み上げ。小型定置は1ヶ統当たり1千万円として試算。

ロ) 養殖用資材 741台 被害額 8,674,525千円

ノリ自動乾燥機 130台 7,590,000千円

ワカメボイル釜 611台 1,084,525千円

ハ) 漁協在庫品(燃油,資材など)37箇所 被害額 299,977千円

種類	箇所	被害額
燃油など	29 箇所	50,701 千円
資材など	36 箇所	171,888 千円
水産製品など	2 箇所	77,388 千円
計(被害漁協実数)	37 箇所	299,977 千円



## (へ) 水産動物等被害

### イ) 水産動植物

被害数量 99,045 トン 被害額 33,247,790 千円

養殖種類	トン数	被害額
のり	10,581 トン	2,060,000 千円
わかめ	13,988 トン	2,120,000 千円
こんぶ	1,621 トン	180,000 千円
かき	10,870 トン	13,390,000 千円
ほたてがい	25,301 トン	6,910,000 千円
ほや	23,780 トン	2,800,000 千円
ぎんざけ	12,804 トン	5,640,000 千円
こい, ぎんざけ稚魚など	100 トン	147,790 千円
計	99,045 トン	33,247,790 千円

### ロ) 冷凍水産物 ※被害額合計に含めない

6.8万トン 被害額 47,600,000 千円

※ 破損した冷凍庫内に保管してあった冷凍水産物 平均単価 700 円/kg

## (ト) 県施設被害

6施設, 6隻 9,208,551 千円

※ 6施設: 水産技術総合センター, 同気仙沼水産試験場, 同水産加工開発部, 同養苗生産施設, 漁業無線局, 漁業取締船待機所

水産業関連被害額合計	689,591,196 千円 (県施設除く 680,382,645 千円)
------------	--

※ 水産業関連被害額合計は、水産加工場、冷凍冷蔵庫などの施設被害及び在庫の加工品や冷凍水産物の被害額は含まない。

## (2) 本県水産業の特徴

### イ 漁業・養殖業

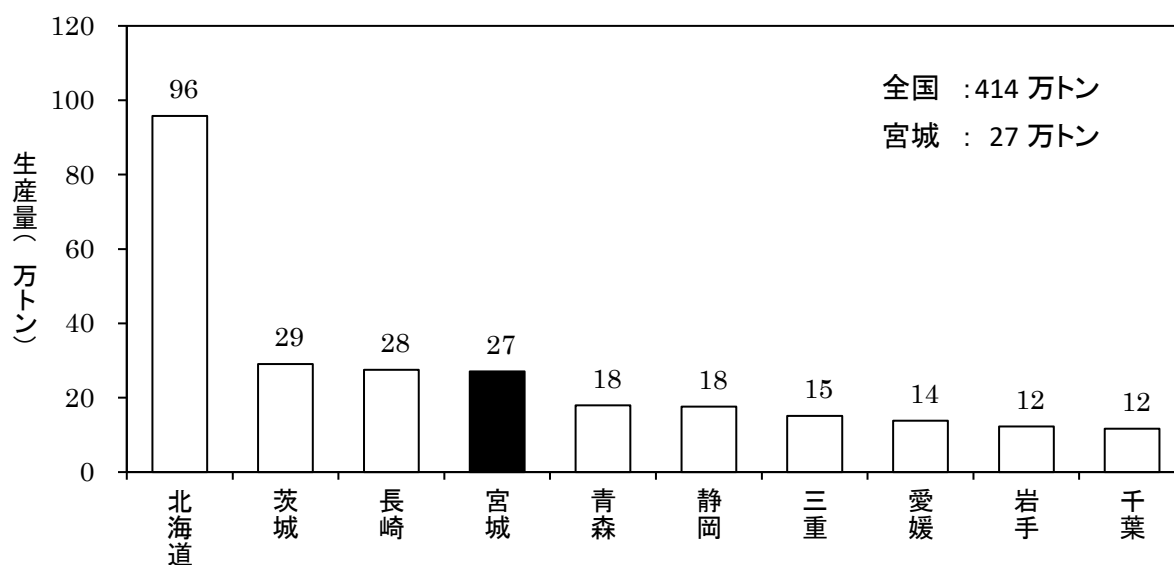
本県は、前面に広がる豊かな漁場及び遠洋漁場から集積される多種多様な水産物を活用して全国屈指の水産県として発展してきました。

牡鹿半島以北では、採介藻漁業や漁船漁業とともに、リアス式海岸特有の急深な小湾を利用して、カキやワカメ、ホタテガイなどの養殖業が盛んに行われています。

一方、牡鹿半島以南の広大な仙台湾においては、小型底びき網漁業や刺網漁業などの漁船漁業、遠浅の沿岸部を利用したノリ養殖業などが盛んです。また、牡鹿半島沖合の金華山・三陸沖漁場では沖合漁業が、さらに、遠く海外の漁場においても本県漁船による遠洋まぐろはえ縄漁業などの遠洋漁業が盛んであり、本県の遠洋漁船の船籍数は全国屈指です。

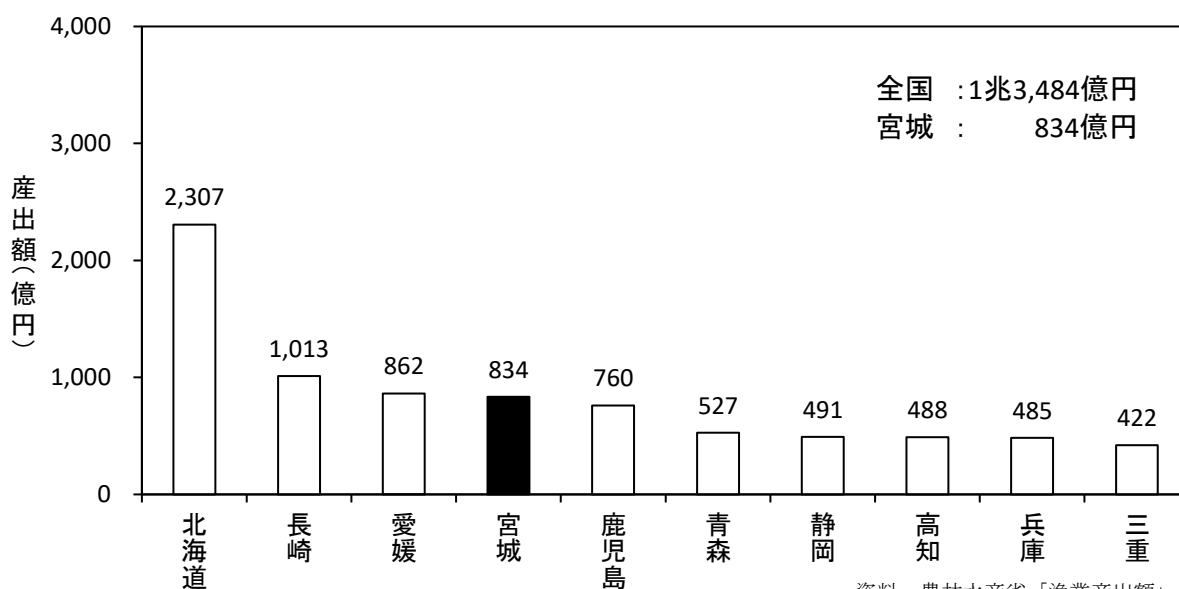
平成22年の海面漁業・養殖業生産量は約35万トン（全国523万トン、構成比6.7%）

で北海道に次ぐ全国第2位、同様に海面漁業・養殖業生産額は、771億円（全国1兆3千816億円、構成比5.6%）で全国第5位に位置していましたが、平成23年3月に発生した東日本大震災により、本県の漁業・養殖業は壊滅的な被害を受け、生産は大幅に減少しました。令和元年は、被災施設の復旧が進んだことなどから海面漁業・養殖業の生産量は約27万トン（対前年比102%）で全国第4位、生産金額は約834億円（対前年比106%）で全国第4位となりました。



資料：農林水産省「海面漁業生産統計調査」

図1 都道府県別の海面漁業・養殖業生産量（令和元年）



資料：農林水産省「漁業産出額」

図2 都道府県別の海面漁業・養殖業生産額（令和元年）

（注）漁業に関する数量及び金額を表す統計には「属人統計」と「属地統計」があります。「属人統計」は生産者の所在する都道府県（場所）ごとの集計であり、「属地統計」は水揚港の所在する都道府県（場所）ごとの集計です。この資料では断りのない場合には、「属人統計」を使用しています。

(イ) 主な水産物の全国順位

本県には全国有数の生産量を誇る魚種が数多くあります。平成22年の海面漁業生産量は、さめ類、かじき類が全国第1位、おきあみ類、まぐろ類、さんま、あわび類などが第2位、かつお、たら類、さけ類、するめいかなどが第3位でした。また、海面養殖業においても、ぎんざけ及びほや類が全国第1位、わかめ及び類かきは第2位でした。しかし、東日本大震災により、漁船・漁具、養殖施設、産地魚市場などが大きな被害を受けたことから、平成23年は、多くの魚種で生産量は大幅に減少しました。

平成24年以降は、被災施設の復旧とともに生産量は回復し、令和元年の海面漁業生産量は、さめ類、かじき類が全国第1位、がざみ類、おきあみ類、かつお、まぐろ類が第2位、さんま、あなご類、きちじ、たら類が第3位となっています。ひらめ、がざみ類は東日本大震災後に著しく増加しています。また、海面養殖業生産量では、ぎんざけ、わかめ類が全国第1位、ほや類、かきが第2位となっています。

表1 本県における主な水産物の生産量と全国順位

区分	魚種名	平成22年		平成23年		平成24年		平成25年		平成26年		平成27年		平成28年		平成29年		平成30年		令和元年	
		生産量(トン)	全国順位	生産量(トン)	全国順位	生産量(トン)	全国順位	生産量(トン)	全国順位	生産量(トン)	全国順位	生産量(トン)	全国順位	生産量(トン)	全国順位	生産量(トン)	全国順位	生産量(トン)	全国順位	生産量(トン)	全国順位
海面漁業	さめ類	17,924	1位	10,373	1位	15,864	1位	14,083	1位	15,603	1位	16,088	1位	16,686	1位	16,163	1位	15,167	1位	11,731	1位
	かじき類	3,634	1位	2,879	1位	3,098	1位	3,435	1位	3,293	1位	3,375	1位	3,435	1位	2,902	1位	3,232	1位	2,924	1位
	がざみ類	2	32位	9	24位	33	17位	66	13位	173	5位	518	1位	662	1位	714	1位	747	1位	334	2位
	おきあみ類	18,463	2位	-	-	6,934	2位	13,032	2位	9,923	1位	12,845	2位	8,055	2位	7,407	1位	2,317	2位	9,816	2位
	かつお	28,485	3位	24,944	3位	20,866	4位	20,743	4位	16,575	4位	19,828	4位	16,275	4位	23,098	3位	31,291	2位	32,045	2位
	まぐろ類	21,860	2位	19,489	5位	19,083	5位	19,173	4位	21,356	2位	20,531	2位	19,258	2位	18,514	3位	19,208	2位	22,062	2位
	さんま	28,188	2位	29,676	2位	28,113	2位	22,412	2位	29,994	2位	15,641	2位	14,562	2位	11,988	2位	18,078	2位	5,973	3位
	あなご類	220	9位	119	12位	387	6位	537	3位	449	4位	418	3位	363	3位	439	3位	556	2位	316	3位
	きちじ	320	2位	205	2位	286	2位	109	3位	71	4位	96	4位	103	3位	108	3位	148	3位	144	3位
	たら類	15,148	3位	4,960	4位	11,324	3位	17,040	3位	18,447	3位	14,410	3位	7,965	4位	5,574	3位	4,508	3位	5,003	3位
	あわび類	141	2位	104	4位	96	3位	135	2位	x	-	112	2位	145	2位	86	3位	78	3位	55	4位
	さけ類	4,892	3位	3,530	3位	3,110	4位	5,590	3位	5,232	3位	4,137	3位	2,405	4位	2,230	4位	2,305	3位	555	4位
	ひらめ	344	7位	288	8位	197	9位	987	2位	1,465	1位	1,644	1位	1,015	2位	1,289	1位	819	2位	894	5位
	かれい類	1,521	10位	887	10位	1,112	9位	1,296	8位	1,827	5位	1,926	5位	3,804	2位	4,015	2位	3,380	2位	1,609	5位
いかなご	4,015	6位	3	14位	480	8位	2,831	5位	3,582	4位	3,319	3位	2,192	3位	2,780	2位	976	4位	68	6位	
するめいか	14,280	3位	10,434	6位	5,489	7位	8,294	5位	6,254	6位	5,897	6位	3,379	6位	3,912	4位	2,017	7位	1,258	7位	
海面養殖業	ぎんざけ	14,750	1位	x	-	9,481	1位	11,620	1位	11,977	1位	13,007	1位	12,159	1位	13,506	1位	15,867	1位	14,179	1位
	わかめ	41,653	2位	13,321	3位	5,024	4位	11,581	3位	20,865	2位	18,691	2位	19,061	2位	24,417	2位	26,086	2位	18,309	1位
	ほや類	8,663	1位	x	-	-	-	94	3位	4,069	1位	4,873	1位	13,403	1位	12,326	1位	5,479	1位	5,163	2位
	かき(殻付換算)	19,468	2位	3,341	2位	17,367	1位	17,628	2位	13,255	2位	15,702	2位	16,384	2位	19,113	1位	16,939	2位	21,406	2位
	ほたてがい	12,822	3位	1,003	3位	3,538	3位	6,431	3位	8,742	3位	8,670	3位	7,840	3位	4,695	3位	2,759	3位	3,343	3位
	こんぶ類	1,394	3位	5	4位	839	3位	613	3位	708	3位	886	3位	514	3位	993	3位	915	3位	1,122	3位
のり類	24,417	5位	11,923	8位	6,843	10位	13,786	7位	14,170	7位	14,923	6位	x	-	16,079	5位	13,075	6位	11,616	5位	

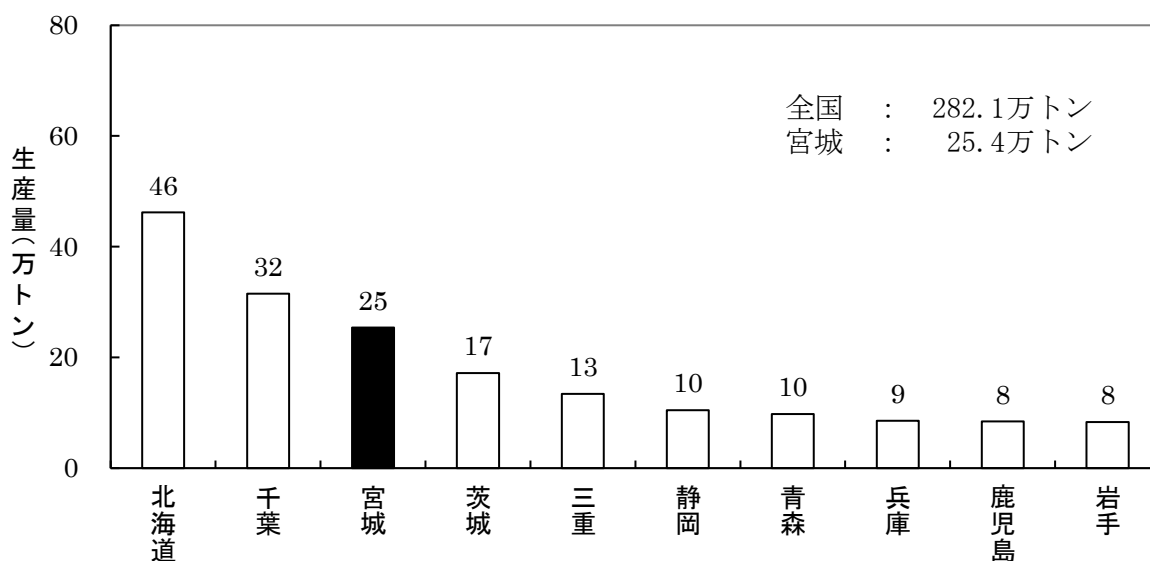
資料：資料：農林水産省「海面漁業生産統計調査」他統計資料を改編 「x」：未公表、「-」：実績なし

## ロ 水産加工業

本県水産加工業は、特定第3種漁港である塩釜、石巻及び気仙沼港における豊富な水揚げと高い技術に支えられ、全国でもトップクラスの地位を築き上げてきました。

本県漁業が200海里規制により北洋漁場から撤退した後は、加工原魚の多くを海外からの輸入に頼らざるを得ない状況ですが、全国屈指の生産量を維持していました。

平成22年の水産加工品生産量は約38万トンで、全国第2位（全国336万トン、構成比約11.4%）となっていました。平成23年は東日本大震災により、水産加工場、冷凍冷蔵庫などが被害を受け、水産加工生産量は7.7万トンで全国第11位となりました。令和元年は、被災した加工場の復旧が進み、生産量は25.4万トン（対前年比94%）で全国第3位に回復しています。



資料：農林水産省「水産物流通調査」

図3 都道府県別の水産加工生産量（令和元年）

### (イ) 主な水産加工品と全国順位

本県には全国有数の生産量を誇る特徴ある水産加工品が数多くあります。平成22年の生産量は、笹かまぼこで有名なねり製品であるかまぼこ類、水産物調理食品、たら・すけとうだら塩蔵品及び水産物漬物は全国第1位、いか塩辛及び生鮮冷凍水産物（全魚種合計）が第2位となっていました。平成23年は東日本大震災の影響により、平成24年以降生産量は回復し、令和元年は水産物調理食品、たら・すけとうだら塩蔵品及び水産物漬物が全国第1位、いか塩辛が第2位となっています。

表2 本県における主な水産加工品の生産量と全国順位の推移

品目	平成22年		平成23年		平成24年		平成25年		平成26年		平成27年		平成28年		平成29年		平成30年		令和元年		
	生産量	全国順位	生産量	全国順位	生産量	全国順位	生産量	全国順位	生産量	全国順位	生産量	全国順位	生産量	全国順位	生産量	全国順位	生産量	全国順位	生産量	全国順位	
ねり製品	かまぼこ類	50,115	1位	20,900	7位	32,725	3位	32,086	4位	33,877	3位	32,893	5位	34,193	3位	34,425	3位	28,848	5位	29,033	5位
冷凍食品	水産物調理食品	23,458	1位	4,863	6位	3,618	7位	11,591	2位	12,397	2位	14,646	1位	16,238	1位	18,623	1位	14,094	1位	19,613	1位
	さけ・ます	10,490	3位	2,157	6位	1,233	6位	4,315	5位	4,248	5位	3,855	5位	4,179	5位	5,511	5位	5,269	5位	5,497	5位
塩蔵品	たら・すけとうだら	5,228	1位	3,400	1位	4,484	1位	7,083	1位	8,866	1位	8,122	1位	9,026	1位	8,912	1位	8,240	1位	8,009	1位
	いか塩辛	6,247	2位	x	-	2,627	2位	2,729	3位	2,836	2位	2,416	2位	2,617	2位	2,992	2位	2,814	2位	2,787	2位
その他の食用加工品	水産物漬物	9,888	1位	3,052	4位	3,150	4位	6,578	3位	10,708	2位	8,776	2位	9,321	3位	8,259	4位	11,379	1位	9,986	1位
	生鮮冷凍水産物	全魚種合計	252,730	2位	30,903	10位	62,867	8位	113,507	3位	129,969	3位	153,794	3位	145,836	4位	161,106	3位	162,391	3位	146,607

資料：農林水産省 HP「水産物流通調査」

「x」：未公表

### (3) 漁業の概況

#### イ 本県漁業の基本構造

##### (イ) 漁業経営体数

漁獲量の減少や魚価低迷による漁業収入の減少、漁業設備投資の増大、漁業用燃油価格の急騰に伴う漁業支出の増加などにより厳しい経営を余儀なくされている本県の漁業経営体は、従事者の高齢化などとも相まって、その数は年々減少し、平成20年の漁業経営体は4,006経営体でした。

平成23年に発生した東日本大震災の影響により、経営体数は著しく減少し、平成25年には2,311経営体となりました。その後、復旧・復興が進み、経営体数は微増に転じ、平成30年には2,326経営体（対平成25年比100.6%）となっています。

表3 漁業経営体数の推移

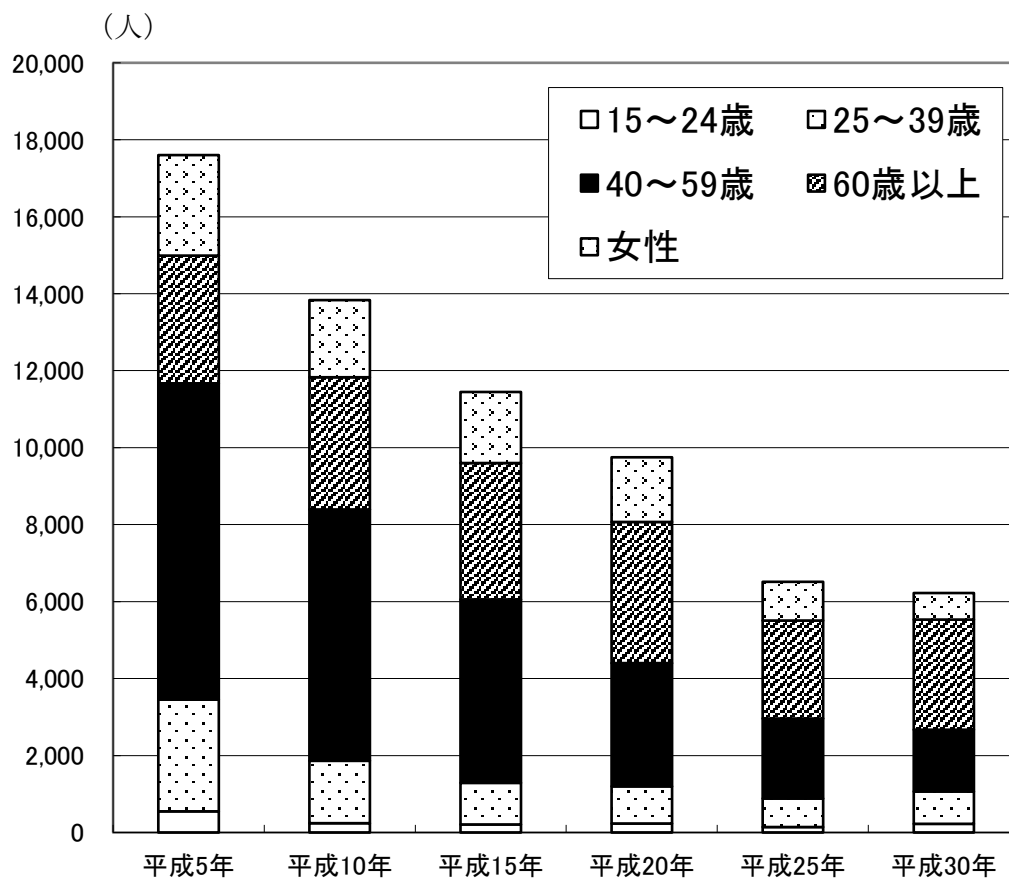
(単位：経営体数)

区分	平成15年		平成16年		平成17年		平成18年		平成20年		平成25年		平成30年	
	数	%	数	%	数	%	数	%	数	%	数	%	数	%
遠洋・沖合漁業	84	1.9	86	1.9	88	2.0	83	1.9	70	1.7	40	1.7	45	1.9
沿岸漁業	1,739	38.4	1,674	37.3	1,687	38.0	1,656	38.0	1,570	39.2	1,048	45.3	908	39.0
養殖業	2,710	59.8	2,723	60.7	2,660	60.0	2,624	60.1	2,366	59.1	1,223	52.9	1,373	59.0
計	4,533	100.0	4,483	100.0	4,435	100.0	4,363	100.0	4,006	100.0	2,311	100.0	2,326	100.0

資料：東北農政局「宮城県漁業の動き」「宮城県農林水産統計年報」、農林水産省「漁業センサス」

##### (ロ) 漁業就業者数

平成25年「第13次漁業センサス海面漁業調査」（平成25年11月1日現在）の漁業就業者数は6,516人で、平成20年の第12次漁業センサス時の9,753人に比べ3,237人（33.2%）と大幅に減少しました。平成30年「2018年漁業センサス」（平成30年11月1日現在）の漁業就業者は6,224人となり、前回調査時に比べ292人（4.5%）減少したものの、減少率は小さくなっており、下げ止まりの傾向が見えます。これを男女別に見ると、男性は5,530人で23人（0.4%）増加し、女性は694人で315人（31.2%）減少しました。年齢階層別に見ると、前回同様、60歳以上の階層が最も多く、全体の約5割を占めています。また、男性就業者の年齢階層別に見ると、40～59歳の階層が減少した一方、15歳～24歳及び25～39歳の階層は増加しています。



資料：農林水産省「漁業センサス」

図4 年齢構成別漁業就業者数の推移

表4 年齢構成別漁業就業者数の推移

(単位：人)

区分	平成5年		平成10年		平成15年		平成20年		平成25年		平成30年		
	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	
男性	15～24歳	546	3.1	243	1.8	210	1.8	237	2.4	144	2.2	226	3.6
	25～39歳	2,905	16.5	1,622	11.7	1,081	9.4	963	9.9	739	11.3	836	13.4
	40～59歳	8,222	46.7	6,531	47.2	4,767	41.6	3,203	32.8	2,077	31.9	1,608	25.8
	60歳以上	3,320	18.9	3,432	24.8	3,538	30.9	3,665	37.6	2,547	39.1	2,860	46.0
	小計	14,993	85.2	11,828	85.5	9,596	83.8	8,068	82.7	5,507	84.5	5,530	88.8
女性	2,606	14.8	2,008	14.5	1,853	16.2	1,685	17.3	1,009	15.5	694	11.2	
男女合計	17,599	100	13,836	100.0	11,449	100.0	9,753	100.0	6,516	100.0	6,224	100.0	

資料：農林水産省「漁業センサス」

## (ハ) 漁船隻数

本県における漁船の総隻数は、東日本大震災以前、わずかな減少傾向にありました。階層区分別に見ると、20トン未満の階層では横ばい傾向でしたが、20トン以上の階層では減少傾向にありました。本県の漁船は、震災により約12,000隻が被災しましたが、その後、復旧を希望する約8,800隻の漁船の復旧が完了し、令和3年3月末時点では9,507隻が稼働しています。

表5 漁船隻数の推移

(単位：隻)

区分	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年
5トン未満	12,599	9,138	8,152	8,826	9,364	9,231	9,124	8,979	8,942	8,897	8,794
5～9トン	488	365	327	352	387	399	396	393	394	395	403
10～14トン	130	107	101	109	108	108	108	106	104	100	102
15～19トン	116	73	79	99	106	106	103	105	104	99	97
20～49トン	5	5	4	4	4	4	4	4	4	4	4
50～99トン	18	18	18	18	18	18	17	17	17	18	15
100～199トン	29	21	24	25	26	24	21	22	22	23	25
200トン以上	93	89	94	94	83	76	75	67	66	65	67
計	13,478	9,816	8,799	9,527	10,096	9,966	9,848	9,693	9,653	9,601	9,507

資料：漁船統計表 総合報告

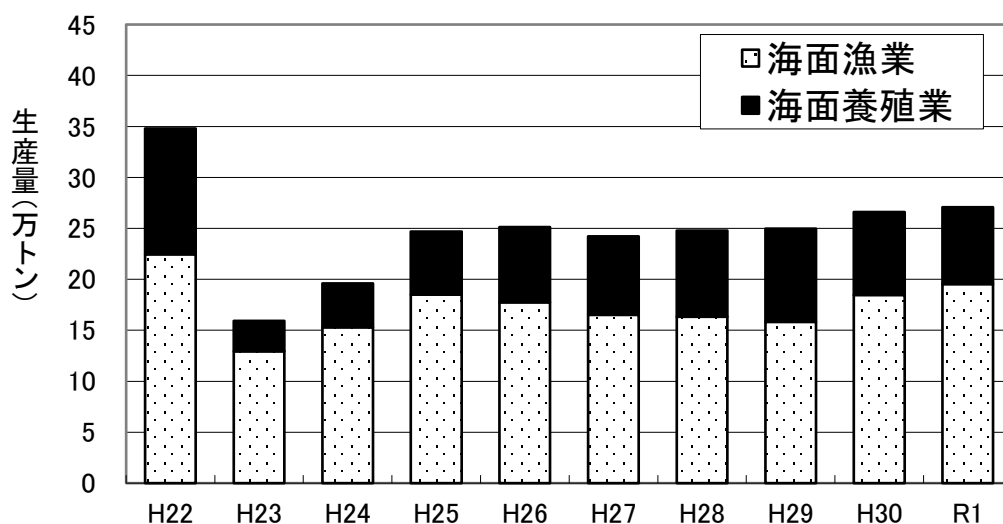
## ロ 漁業・養殖業の生産動向

### (イ) 海面漁業・海面養殖業の生産量

本県における海面漁業・海面養殖業の総生産量は、昭和61年の80万トン进行ピークに、その後は遠洋及び沖合漁業の低迷とともに減少し、平成22年には347,911トンとなりました。

東日本大震災後は、操業の安全性などを確保するため、宮城海区漁業調整委員会により平成23年4月15日から5月31日までの間、漁業・養殖業の操業を停止する委員会指示が発動されたこと、また、魚市場などの水産関連施設が被災したこと、漁船・養殖施設が壊滅したことなどにより、平成23年の生産量は159,089トン（対前年比45.7%）と大幅に減少しました。

しかし、その後、被災した漁船・養殖施設の復旧が進んだことから生産量の増加が見られ、平成25年以降は25万トン前後で推移しています。令和元年は、海面漁業が195,460トン（対前年比105.8%）、海面養殖業が75,268トン（対前年比92.7%）となっています。



資料：農林水産省「海面漁業生産統計調査」

図5 漁業生産量の推移

表6 漁業生産量の推移

区分	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
海面漁業	224,588	129,400	152,912	185,056	177,428	165,320	163,191	158,328	184,738	195,460
海面養殖業	123,323	29,689	43,093	61,753	73,785	76,752	84,546	91,418	81,173	75,268
計	347,911	159,089	196,005	246,809	251,213	242,072	247,737	249,746	265,911	270,728

資料：農林水産省「海面漁業生産統計調査」

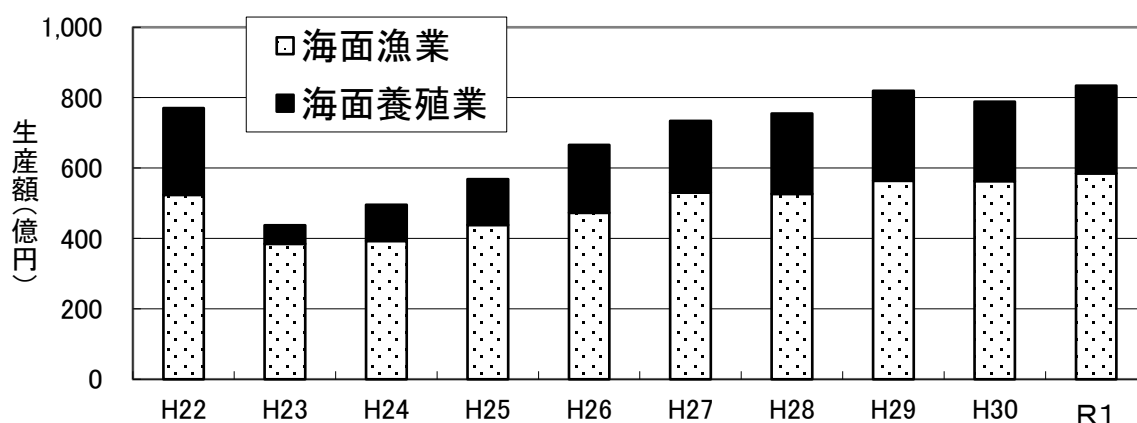


## (ロ) 海面漁業・海面養殖業の生産額

海面漁業・海面養殖業の総生産額は、水揚量の減少や魚価の低迷などにより、昭和60年の1,900億円弱をピークに減少傾向をたどり、平成12年に1,000億円台、平成17年に800億円台を割り込みましたが、平成18年から平成20年までは800億円台に回復しました。しかし、平成21年及び22年は再び800億円を割込む厳しい状況となりました。

平成23年は東日本大震災により、漁業・養殖業の生産量が大幅に減少していることから、総生産額も437億6,100万円（対前年比56.8%）と大きく減少しました。

平成24年以降、海面漁業・海面養殖業の生産額は徐々に回復し、総生産額は震災前の水準に回復しています。令和元年は、海面漁業が584億8,300万円（対前年比103.8%）、海面養殖業が249億6,200万円（前年対比110.7%）となりました。



資料：農林水産省「漁業産出額」

図6 漁業生産額の推移

表7 漁業生産額の推移

(単位: 百万円)

区分	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
海面漁業	52,353	38,522	39,256	43,824	47,279	53,049	52,651	56,375	56,319	58,483
海面養殖業	24,728	5,239	10,284	12,985	19,306	20,356	22,846	25,618	22,552	24,962
計	77,081	43,761	49,541	56,809	66,585	73,405	75,497	81,992	78,871	83,445

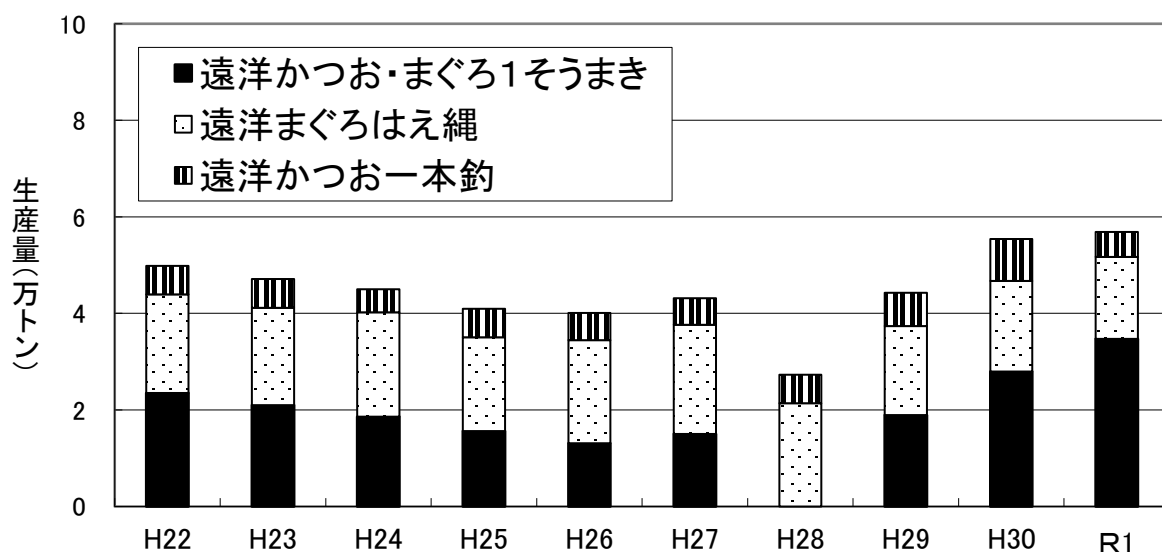
資料：農林水産省「漁業産出額」

## (ハ) 主な漁業種類の生産動向

### イ) 遠洋漁業

遠洋漁業として分類される主な漁業種類には、遠洋底びき網漁業、大中型まき網漁業、遠洋まぐろはえ縄漁業、遠洋かつお一本釣漁業などがあります。遠洋漁業の生産量は、昭和48年のピーク時には40万トンほどありましたが、昭和52年の200海里規制に伴う北洋漁場からの遠洋底びき網漁業の撤退や、その後の国際的な漁業規制などによる遠洋まぐろはえ縄漁船の減船とそれに伴う生産量の減少などが主要因となり、平成15年には10万トンを割り込み、平成18年以降は、ピーク時の15%以下にまで減少していました。

遠洋漁船は東日本大震災による被害が沿岸漁船に比べて小さかったため、震災後も操業が行われたことから、魚市場や冷凍冷蔵施設が被災した影響で水揚港の変更や水揚げの制限があったものの、大幅な生産量の減少は見られず、4万～6万トンの間で推移しています。



資料：農林水産省「海面漁業生産統計調査」

(注) 平成28年の遠洋かつお・まぐろ1そうまき漁業の生産量は、未公表となっているため、グラフには反映されていません。

図7 遠洋漁業における生産量の推移

表8 遠洋漁業における生産量の推移

(単位: トン)

部門別	漁業種別	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
遠洋	遠洋底びき網	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
	遠洋かつお・まぐろ1そうまき	23,503	20,985	18,640	15,630	13,134	15,048	x	18,977	27,941	34,731
	その他大中型まき網	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
	遠洋まぐろはえ縄	20,453	20,148	21,619	19,456	21,334	22,611	21,400	18,426	18,761	16,981
	遠洋かつお一本釣	5,900	5,970	4,733	5,879	5,625	5,464	5,906	6,904	8,686	5,145
	計(未公表値を除く合計)	49,856	47,103	44,992	40,965	40,093	43,123	27,306	44,307	55,388	56,857

資料：農林水産省「海面漁業生産統計調査」

「x」：未公表，「-」：実績なし

ロ) 沖合漁業

沖合漁業として分類される主な漁業種類には、沖合底びき網漁業、さんま棒受網漁業、近海まぐろはえ縄漁業などがあります。沖合漁業の生産量及び生産額は、昭和50年代から60年代にかけて、イワシの豊漁によって30万トンを超えピークを迎えましたが、イワシ資源の減少とともに激減しました。震災以前は、おおむね10万トン前後で推移していましたが、平成22年はサンマの不漁により、さんま棒受網漁業の生産量が28,187トン(前年対比61.5%)に減少しました。

平成23年は東日本大震災によりさんま棒受網漁業以外の全ての漁業種類でその生産量が減少しました。令和元年は、さんま棒受網漁業の生産量が5,972トン(対前年比33.5%)に減少した一方、沖合底びき網漁業の生産量が30,590トン(対前年比185.8%)、船びき網漁業の生産量が9,902トン(対前年比395.3%)に増加した結果、前年以上の約6万トンとなっています。

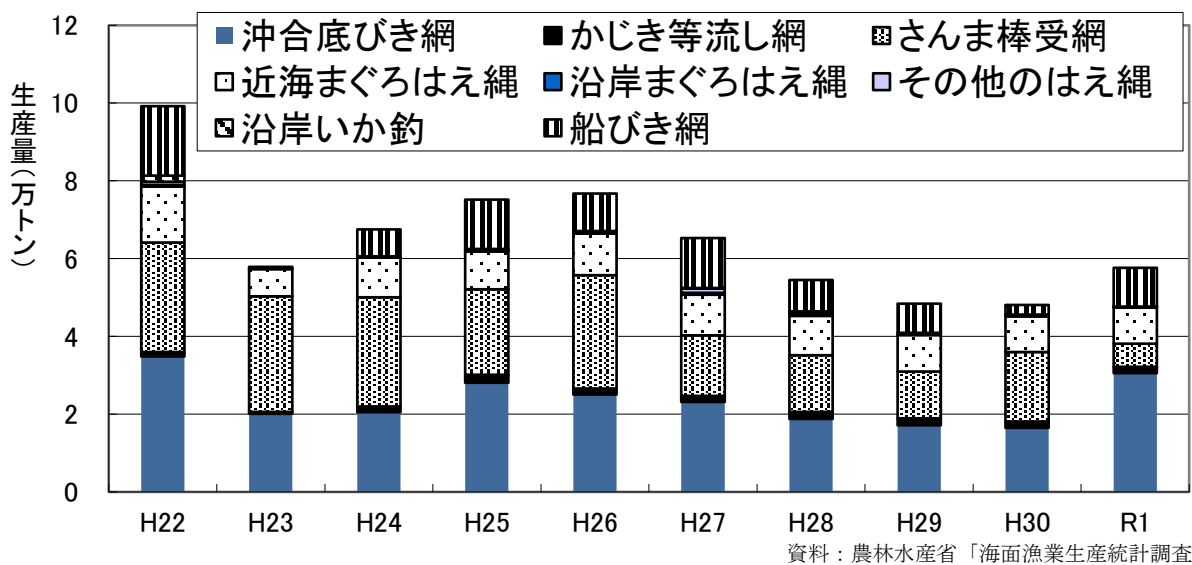


図8 沖合漁業における生産量の推移

表9 沖合漁業における生産量の推移

(単位:トン)

部門別	漁業種別	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
沖合	沖合底びき網	34,820	20,119	20,491	28,044	25,037	23,135	18,817	17,124	16,465	30,590
	かじき等流し網	1,150	479	1,467	2,092	1,600	1,601	1,750	1,849	1,656	1,595
	さんま棒受網	28,187	29,674	28,109	21,991	29,128	15,536	14,559	11,966	17,837	5,972
	近海まぐろはえ縄	14,401	7,017	10,240	9,685	10,705	10,437	10,191	9,413	9,211	9,296
	沿岸まぐろはえ縄	383	x	x	x	x	502	485	x	61	10
	その他のはえ縄	877	223	53	354	482	1,125	499	464	233	208
	沿岸いか釣	1,515	395	244	331	167	151	127	148	150	42
	船びき網	17,843	x	6,925	12,637	9,591	12,840	8,061	7,479	2,505	9,902
計(未公表値を除く合計)	99,176	57,907	67,529	75,134	76,710	65,327	54,489	48,443	48,118	57,615	

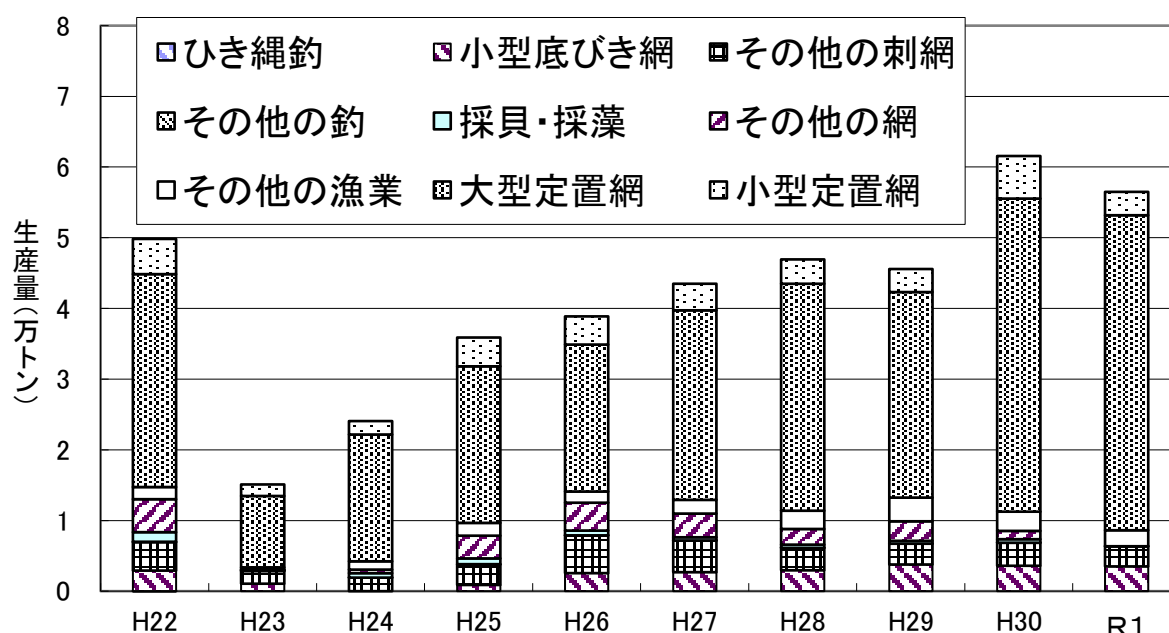
資料：農林水産省「海面漁業生産統計調査」 「x」：未公表、「-」：実績なし

## ハ) 沿岸漁業

沿岸漁業として分類される主な漁業種類には、定置網漁業、小型底びき網漁業、採貝・採藻、その他刺網漁業などがあります。沿岸漁業は、漁船の性能や生産技術の向上などにより、昭和40年代以降は生産量及び生産額ともに比較的安定して推移してきました。震災以前は漁海況の変化などにより年による増減は見られるものの、ほぼ横ばい傾向で推移していました。

平成23年は東日本大震災により被災した産地魚市場が再開したことに合わせて、刺網漁業、小型底びき網漁業、定置網漁業などが順次操業を再開しましたが、全ての漁業種類で生産量が大幅に減少しました。

平成24年以降の生産量は、徐々に増加し、令和元年の生産量は、昨年に引き続き東日本大震災前を上回っています。



資料：農林水産省「海面漁業生産統計調査」

図9 沿岸漁業における生産量の推移

表10 沿岸漁業における生産量の推移

(単位: トン)

部門別	漁業種別	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
沿岸	ひき縄釣	22	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	小型底びき網	2,882	1,053	x	854	2,567	2,697	2,944	3,768	3,609	3,493
	その他の刺網	4,029	1,803	1,909	2,942	5,332	4,479	3,178	2,943	3,241	2,869
	その他の釣	42	8	10	7	8	6	12	12	14	15
	採貝・採藻	1,383	161	636	810	689	454	459	402	493	
	その他の網	4,635	3	495	3,230	3,907	3,359	2,193	2,782	1,150	x
	その他の漁業	1,752	340	1,197	1,837	1,603	1,920	2,595	3,325	2,723	2,244
	大型定置網	30,110	10,092	17,891	22,120	20,770	26,796	32,105	29,073	44,287	44,573
	小型定置網	4,957	1,628	1,921	4,098	3,994	3,783	3,422	3,257	6,022	3,280
	計(未公表値を除く合計)	49,812	15,088	24,059	35,898	38,870	43,494	46,908	45,562	61,539	56,474

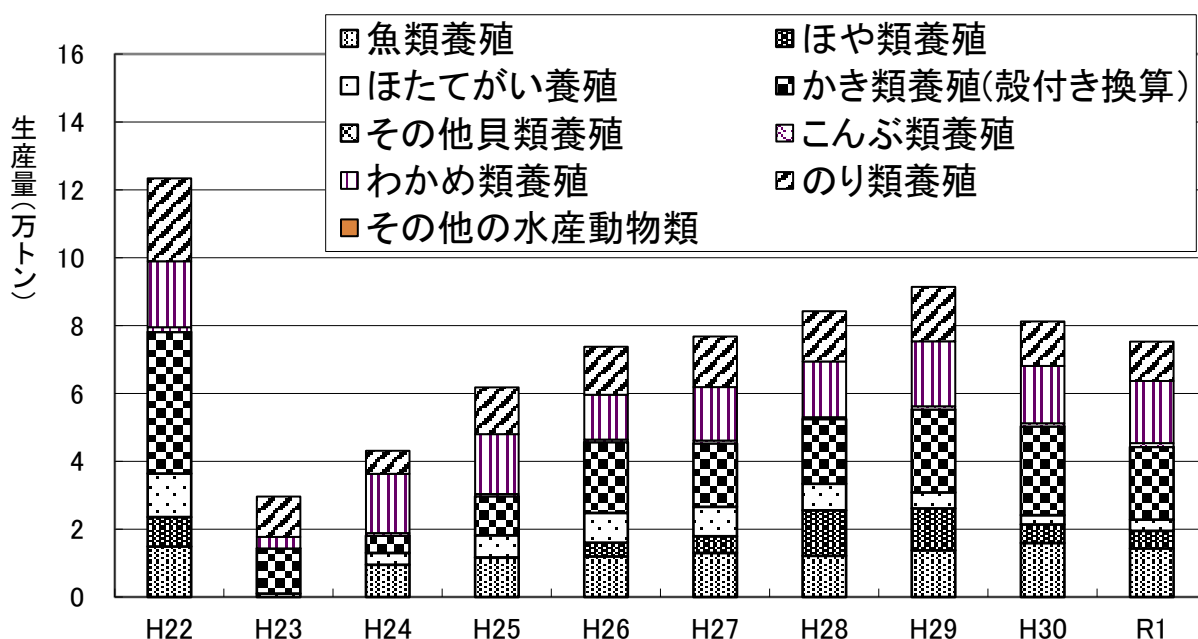
資料：農林水産省「海面漁業生産統計調査」 「x」：未公表，「-」：実績なし

(注) 令和元年度から、採貝・採藻はその他の漁業に統合されました。

## 二) 海面養殖業

海面養殖業の生産量は、昭和56年以降徐々に増加し、平成13年以降は10～14万トン前後で推移していました。

東日本大震災により多くの養殖施設が被害を受け、震災後は一部種苗が残ったかき、単年度で収穫が可能なのり、わかめなどの海藻類を中心に再開されましたが、平成23年の生産量は大幅に減少しました。平成24年の生産量のうち、再開されたぎんざけ養殖では9,481トン、わかめ類養殖では17,367トン（対前年比519.8%）と、東日本大震災前の約9割まで回復しました。令和元年の生産量は、こんぶ類養殖が1,122トン（対前年比122.6%）と増加した一方で、ぎんざけ養殖、かき類養殖で減少しています。



資料：農林水産省「海面漁業生産統計調査」

(注) 平成23年は魚類養殖の生産量が未公表となっているため、グラフには反映されていません。

(注) 平成28年は、生のりの生産量が未公表となっているため、板のりの生産量14,882tのみグラフに反映しています。

図10 海面養殖業における生産量の推移

表11 海面養殖業における生産量の推移

(単位: トン)

部門別	漁業種別	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元
海面養殖	魚類養殖	14,890	×	9,481	11,620	11,977	13,007	12,159	13,796	15,920	14,310
	(うち ぎんざけ)	×	×	9,481	11,620	11,977	13,007	12,159	13,506	15,867	14,179
	ほや類養殖	8,663	×	—	94	4,069	4,873	13,403	12,326	5,479	5,163
	ほたてがい養殖	12,882	1,003	3,538	6,431	8,742	8,670	7,840	4,695	2,759	3,343
	かき類養殖(殻付き換算)	41,653	13,321	5,024	11,581	20,865	18,691	19,061	24,417	26,086	21,406
	その他貝類養殖	×	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	こんぶ類養殖	1,394	5	839	613	708	886	514	993	915	1,122
	わかめ類養殖	19,468	3,341	17,367	17,628	13,255	15,702	16,384	19,113	16,939	18,309
	のり類養殖	24,417	11,923	6,843	13,786	14,170	14,923	14,882	16,079	13,075	11,616
	その他の水産動物類	×	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計(未公表値を除く合計)	123,367	29,593	52,573	73,373	85,763	89,759	96,402	104,925	97,040	89,448	

資料：農林水産省「海面漁業生産統計調査」

「x」：未公表，「—」：実績なし

(注) 平成28年は、生のりの生産量が未公表となっているため、板のりの生産量14,882tのみ掲載しています。

## (二) 主要魚種別生産状況

平成22年の主要魚種別生産量（養殖を除く）は、①かつお、②さんま、③まぐろ・かじき類の順となっています。

平成23年は東日本大震災により魚市場や冷凍冷蔵施設が被災した影響で、水揚港の変更や水揚の制限を余儀なくされたため、全般に生産量は減少し、特に、いわし類、さば類、たら類が大幅に減少しました。平成24年から平成30年にかけて、いわし類は生産量が増加傾向にあります。しかし、さば類、たら類は減少傾向を示しています。

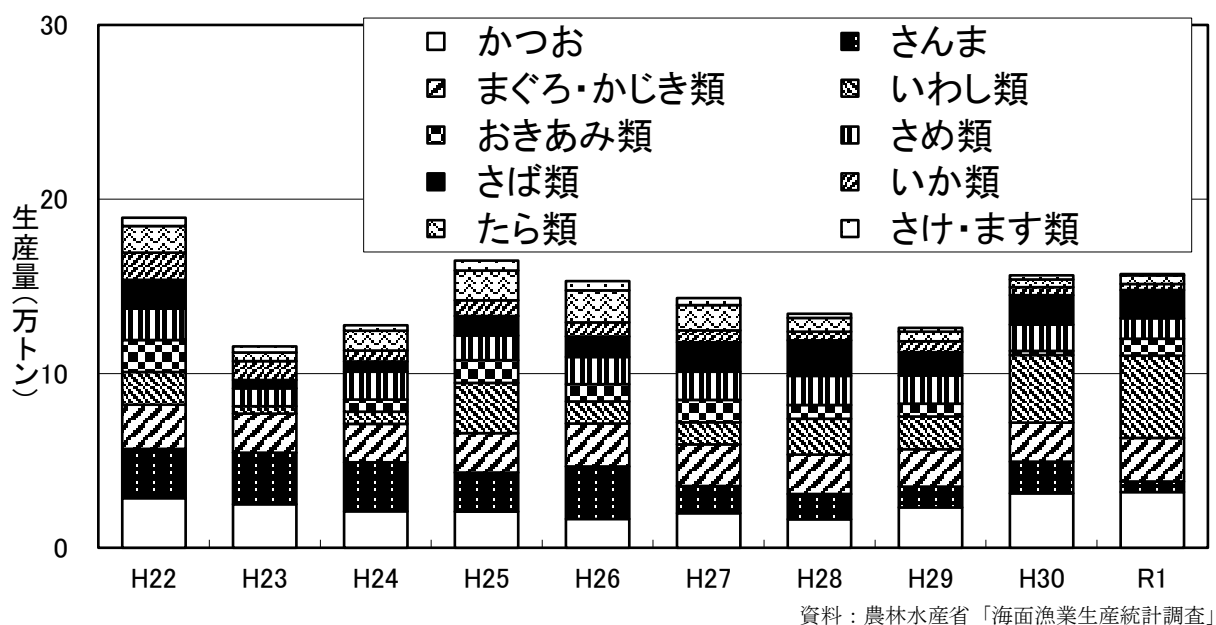


図11 本県における生産量上位10種の推移

表12 本県における生産量上位10種の推移

(単位：トン)

区分	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元
かつお	28,485	24,944	20,866	20,743	16,575	19,828	16,275	23,098	31,291	32,045
さんま	28,188	29,676	28,113	22,412	29,994	15,641	14,562	11,988	18,078	5,973
まぐろ・かじき類	25,494	22,368	22,181	22,608	24,649	23,906	22,693	21,416	22,440	24,986
いわし類	18,593	4,166	6,978	28,862	12,759	12,678	20,409	18,717	38,776	47,203
おきあみ類	18,463	-	6,934	13,032	9,923	12,845	8,055	7,407	2,317	9,816
さめ類	17,924	10,373	15,864	14,083	15,603	16,088	16,686	16,163	15,167	11,731
さば類	16,641	4,700	6,052	11,206	11,738	17,025	20,281	13,418	16,894	16,182
いか類	15,591	10,907	6,148	9,076	8,066	6,773	4,995	6,238	4,475	3,459
たら類	15,148	4,960	11,324	17,040	18,447	14,410	7,965	5,574	4,508	5,003
さけ・ます類	4,934	3,532	3,121	5,631	5,273	4,152	2,424	2,242	2,315	567

資料：農林水産省「海面漁業生産統計調査」

「-」：実績なし

## (ホ) 内水面漁業

本県の内水面漁業では、シジミ及びジュンサイなどを対象とする第1種共同漁業権5件、アユ及びヤマメなどを対象とする第5種共同漁業権23件が免許されています（平成25年免許）。第5種共同漁業権が免許された河川・湖沼においては、漁業協同組合により、稚魚の放流や産卵場の保護などの資源増殖のための取組が行われており、組合員による漁業としての採捕のほか、遊漁としての釣りなどが行われています。

また、県内16の漁業協同組合などの団体がサケの増殖事業に取り組んでおり、サケを採捕する海面漁業者との協力体制（定率の水揚協力金の賦課など）を構築して、サケ稚魚の生産・放流により、本県のサケ資源の維持増大を図っています。

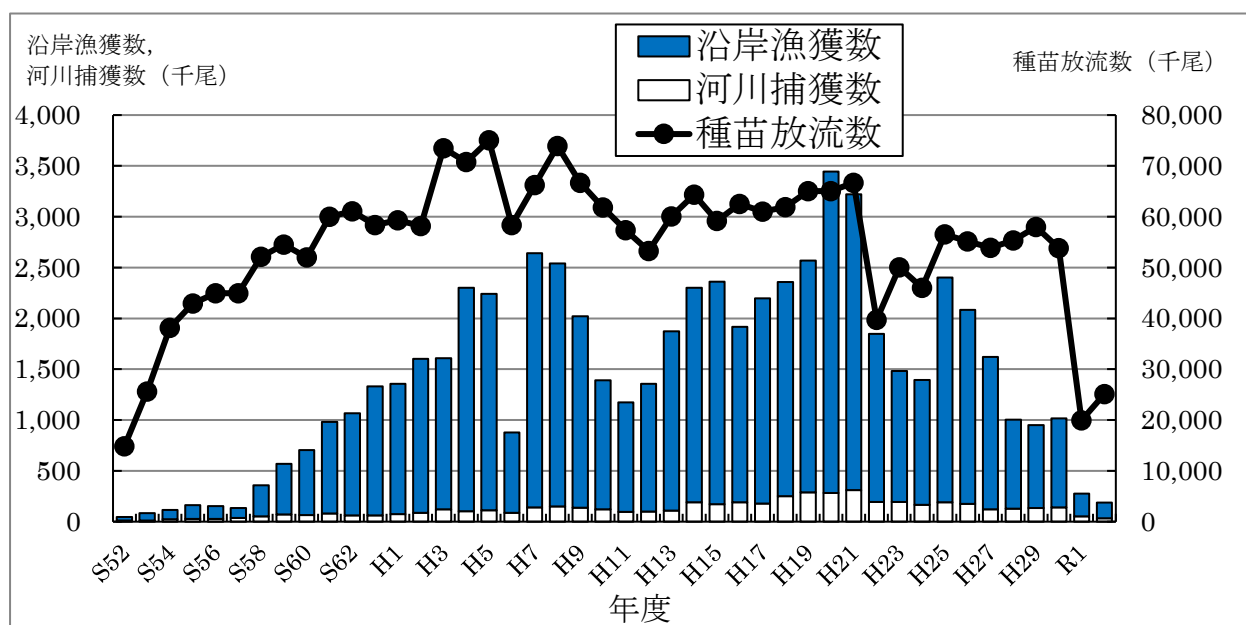
しかしながら、東日本大震災により、沿岸域のサケふ化場が被災したため、平成22年度の稚魚放流尾数は約4,000万尾（対前年比59.5%）となり、平成23年度は約5,000万尾、平成24年度は約4,600万尾と低迷しました。平成25年度から平成30年度までは、5,500万尾前後で推移していますが、未復旧のふ化場もあり、震災前の放流尾数である6,000万尾～6,500万尾と比較すると依然低位となっていました。近年は、令和元年の東日本台風（台風19号）や環境要因と考えられる全国的な来遊不振の影響から、親魚の確保が困難となり種苗放流数が大幅に減少しています。

表13 県内河川などにおける主な放流量の推移

区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
アユ	5,743	4,800	4,400	5,572	5,847	6,435	6,138	5,770	4,750	4,928	4,398
イワナ	119	124	62	74	271	73	107	184	149	160	178
ヤマメ	261	80	121	160	232	148	166	214	231	237	198

（単位 「アユ」：kg、「イワナ」・「ヤマメ（発眼卵含む）」：千尾）

資料：宮城県調べ



資料：宮城県調べ

（注）サケ稚魚の放流は、例年1月から5月にかけて実施されます。このため、1放流期間分の放流尾数を集計し、放流開始月が属する年度の放流実績としています。

図12 本県におけるサケ稚魚放流数及び沿岸来遊量の推移

## (4) 水産物の流通・加工の概況

本県の水産加工業は、塩釜、石巻、気仙沼及び女川を中心とした主要産地魚市場への豊富な水揚げに支えられ、全国でもトップクラスの地位を築き上げてきました。

200海里規制により、本県漁業が北洋漁場から撤退した後は、加工原魚の多くを海外からの輸入に頼らざるを得ない状況にありながらも、常に全国上位の生産を誇っていました。県内における平成22年の製造品の業種別出荷額を見ても、食料品製造業5,732億円のうち、水産食料品製造業は2,582億円と食料品製造業全体の約45%を占めており、本県において極めて重要な地場産業となっています。

### イ 水産加工の生産状況

水産加工業は、本県の地域経済を支える重要な産業として発展してきました。しかし、漁獲量の減少に伴い県内産地魚市場への水揚量が減少していることや、輸入原魚への依存度が高まる一方で世界的な水産物消費の増加により、輸入原魚の安定確保が困難になっていること、国内における魚介類の消費が低迷していることなどから、生産量は横ばい傾向にあるものの、ピーク時に比べ低い水準となっていました。また、製造品出荷額においても、生産量の減少に加え、量販店など川下主体の価格形成を余儀なくされていることなどから、生産量と同様に低い水準で推移しており、平成22年の本県水産加工品生産量は約38万トン（対前年比78.1%）、生産額（水産加工品製造出荷額）は2,582億円（対前年比93.8%）となっていました。

東日本大震災により、県内680か所の水産加工場、冷凍冷蔵庫などが被害を受けたことから、震災後の平成23年の生産は全ての品目で大幅に減少しました。平成24年以降は多くの加工品で順調に生産量・製造品出荷額が回復し、令和元年の製造品出荷額は2,324億円（平成22年比90.0%）まで回復しました。

表14 宮城県における水産加工品の生産状況

(生産量:トン, 出荷額:百万円)

区分		平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
生産量	ねり製品	x	20,900	x	x	33,877	32,893	34,193	34,425	x	x
	うち、かまぼこ類	50,115	20,900	32,725	32,086	33,877	32,893	34,193	34,425	28,848	29,033
	冷凍食品	30,966	6,573	7,486	21,788	22,360	24,107	24,847	30,390	23,589	28,747
	その他の食用加工品	50,566	18,182	20,395	37,128	44,015	40,110	44,220	44,274	54,012	49,775
	うち、素干、塩干、煮干、くん製、節製品	5,733	2,908	1,487	4,380	4,322	4,865	5,494	5,874	6,591	5,817
	うち、塩蔵品	16,741	6,179	6,748	13,490	16,158	14,962	15,932	17,014	21,114	17,694
	生鮮冷凍水産物	252,730	30,903	62,867	113,507	129,969	153,794	145,836	161,106	162,391	146,607
計(未公表値を除く合計)	384,377	76,558	123,473	204,509	230,221	250,904	249,096	270,195	268,840	254,162	
出荷額	ねり製品(水産練製品製造業)	40,845	30,868	33,809	32,835	33,140	29,114	31,969	32,609	32,322	30,303
	冷凍食品(冷凍水産食品製造業)	72,099	26,095	34,975	33,555	41,946	58,346	36,361	45,385	38,896	38,684
	その他の食用加工品	118,683	53,440	64,409	79,606	81,062	90,533	117,060	124,156	125,149	132,293
	冷凍水産物(冷凍水産物製造業)	26,574	12,318	6,815	11,766	15,951	45,791	27,946	32,165	36,311	31,141
	計(未公表値を除く合計)	258,201	122,721	140,008	157,762	172,099	223,783	213,326	234,315	232,678	232,421

資料：生産量は農林水産省「水産物流通調査」、出荷額は宮城県「宮城県工業統計調査」

(注) 一部、ねり製品の生産量が非公開 [x] となっていますが、本県のねり製品の主力はかまぼこ類であることから、水産加工品の生産量合計値は、かまぼこ類をねり製品の生産量として、試算しています。



## ロ 産地魚市場の水揚げ状況

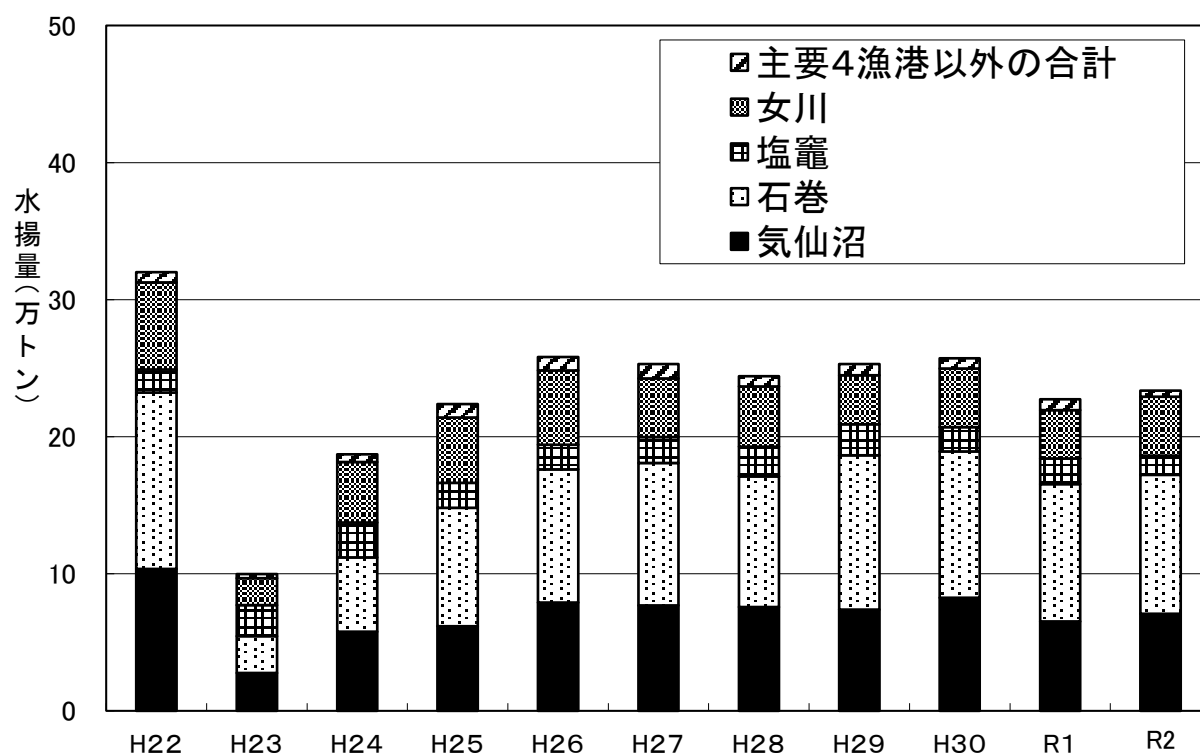
本県には気仙沼、石巻、塩釜及び女川の主要4魚市場をはじめとした9か所の産地魚市場があり、水揚げされる多種多様な水産物は、仙台や築地などの消費地市場を中心に全国各地へ出荷されています。

震災以前は、沖合漁業の対象種であるイワシを中心とした多獲性魚種の資源量が低位水準であったこと、また、沿岸においても資源量が総じて低水準であったことから、長期的に見ると、本県産地魚市場における水揚量は減少傾向にあり、30万トンから40万トンの間で推移していました。

平成23年は東日本大震災により県内全ての産地魚市場が被災し、水揚量は約10万トン（対前年比31.1%）、水揚金額は約259億円（42.4%）と大きく減少しました。

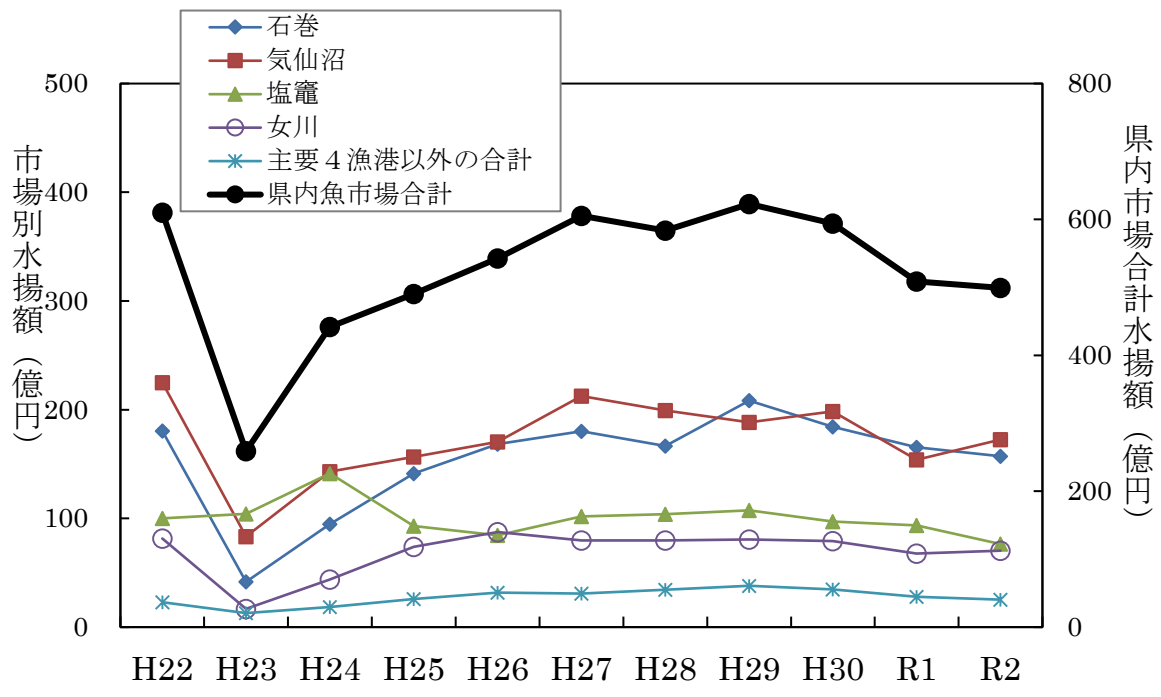
平成24年以降、被災施設の復旧とともに水揚げは徐々に回復しましたが、平成31年1月から令和元年12月までの水揚量は、約23万トン（対前年比102.8%）となり前年より増加した一方、水揚金額は約499億円（対前年比98.1%）となり、前年より減少しました。なお、震災前の平成22年と比較すると水揚量は約73%、水揚金額では約82%となっています。

魚市場別にみると、水揚量は、石巻魚市場が101,331トン（対前年比101.1%）、気仙沼市魚市場が70,886トン（対前年比108.9%）、女川魚市場が42,967トン（対前年比122.1%）と増加しましたが、塩竈市魚市場が14,016トン（対前年比74.6%）と減少しました。水揚金額は、気仙沼市魚市場が172億5,682万円（対前年比112.0%）、女川魚市場が70億2,242万円（対前年比103.9%）と増加した一方、石巻魚市場が157億2,808万円（対前年比95.1%）、塩竈市魚市場が76億4,104万円（対前年比81.7%）と減少しました。



資料：宮城県「水産物水揚げ統計（属地統計）」

図13 県内産地魚市場の水揚げ量の推移



資料：宮城県「水産物水揚統計（属地統計）」

図14 主な産地魚市場の水揚額の推移

表15 各産地魚市場の水揚（令和2年）

（水揚量：トン，水揚額：千円）

魚市場名	水揚量				水揚額			
		対前年比	県内船	県外船		対前年比	県内船	県外船
地方卸売市場塩竈市魚市場	14,016	74.6	3,694	10,322	7,641,042	81.7	1,303,599	6,337,443
地方卸売市場気仙沼市魚市場	70,887	108.9	15,699	55,188	17,256,823	112.0	5,393,082	11,863,741
石巻市水産物地方卸売市場 石巻売場	101,332	101.1	53,937	47,395	15,728,089	95.1	11,446,202	4,281,887
女川町地方卸売市場	42,967	122.1	34,560	8,407	7,022,424	103.9	4,984,271	2,038,153
南三陸町地方卸売市場	3,096	49.6	3,096	—	1,400,354	92.0	1,400,354	—
宮城県漁業協同組合仙南支所 関上地方卸売市場	201	118.9	201	—	97,702	64.5	97,702	—
地方卸売市場宮城県漁業協同組合 仙南支所亶理魚市場	580	89.0	580	—	304,542	73.0	304,542	—
石巻市水産物地方卸売市場 牡鹿市場	82	61.2	82	—	54,388	55.0	54,358	30
地方卸売市場宮城県漁業協同組合 七ヶ浜支所花淵浜魚市場	505	74.2	505	—	407,919	66.9	407,919	—
合計	233,666	102.8	112,354	121,312	49,913,283	98.1	25,392,029	24,521,255

資料：宮城県「水産物水揚統計（属地統計）」

